



財務データで見る北海道大学
財務レポート **2015**



Contents

総長あいさつ	—————	P1
平成26年度決算について	—————	P2
貸借対照表	—————	P3
損益計算書	—————	P6
キャッシュ・フロー計算書	—————	P13
利益の処分に関する書類	—————	P14
国立大学法人等業務実施コスト計算書	—————	P15
財務指標	—————	P16



北海道大学 総長

山口 佳三

本学は、1876年に札幌農学校として設立され、今年で139周年を迎えます。この長い歴史の間、本学は「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という4つの基本理念を建学の精神として受け継ぎ、教育研究の場で実践に努めてきました。

今年度、グローバル人材の育成を目的として、学部生を対象とする「新渡戸カレッジ」に加え、大学院生を対象とする特別教育プログラム「新渡戸スクール」を開校し、また、地域・産業界との連携を強化し、実学へのステージアップを推進することを目的として、「産学・地域協働推進機構」を創設する等、世界に通じ、社会に還元する教育研究拠点を目指して、様々な取組みを行っています。

本学は、2026年に創基150年を迎えます。この重要な節目を迎えるにあたり、本学は「世界の課題解決に貢献する北海道大学」を目指し、「北海道大学近未来戦略150」を策定しました。今後も、建学の基本理念と本戦略に基づき、大学改革を強力に推進して参ります。

大学が持続的に発展し、改革を推し進めるにあたっては、財務の健全性を確保すると同時に、その透明性を高め、皆様への説明責任を果たすことが重要です。本学では、財務諸表を公表するとともに、財務状況について正しく理解し、評価していただくため、本報告書を作成しております。

本報告書が本学の財務状況への理解を深める一助となれば幸いです。

平成26年度決算について

平成26年度は、練習船おしよる丸の建造や複数の総合研究棟における耐震改修工事等、施設費を財源とし、平成25年度以前から継続して実施してきた設備・建物の整備が完了したことから、負債が大きく減少し、その分純資産が増加しています。また、運営費交付金等の受入額が増加したこと等によって、経常費用及び経常収益が増加しています。財務諸表から、本学が教育研究環境への積極的な投資と、活発な教育研究活動を行ったことが読み取れます。

●貸借対照表

詳しい内容はP3～

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
資 産	308,370	309,256	886
負 債	111,910	99,105	△12,805
純資産	196,459	210,151	13,691

●損益計算書

詳しい内容はP6～

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	88,939	92,929	3,990
臨時損失	1,516	1,592	76
経常収益	90,584	95,086	4,502
臨時利益	656	12	△644
目的積立金等取崩額	42	53	10
当期総利益	828	630	△197

●キャッシュ・フロー計算書

詳しい内容はP13～

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,027	7,612	△6,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,256	△3,101	5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,975	△3,915	59
資金増加額	1,795	595	△1,199
資金期首残高	6,223	8,019	1,795
資金期末残高	8,019	8,614	595

●利益の処分に関する書類

詳しい内容はP14～

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
目的積立金 (教育研究向上及び組織運営改善積立金)	0	0	0
積立金	828	630	△197

●国立大学法人等業務実施コスト計算書

詳しい内容はP15～

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
業務実施コスト	44,700	51,086	6,385

財務諸表の完全版は、本学ホームページに掲載しております。
<http://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/22jo/finance/>



貸借対照表（概要）

貸借対照表は、年度末（3月31日）における本学の財政状態を明らかにすることを目的とし、本学が有する資産、負債及び純資産の状況を表します。国立大学法人の特性に応じた独自の勘定科目が設定されていること、資産の大部分が、土地や建物等の固定資産であり、国から負託された重要なものであることから、固定、流動の順で配列する固定性配列法を採用していること等が特徴です。

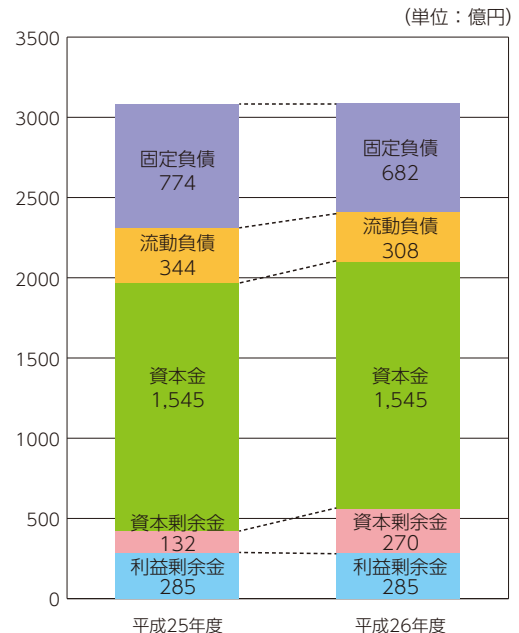
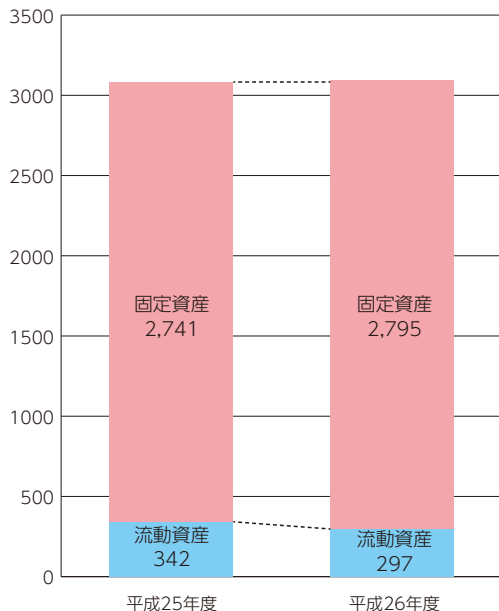
(単位：百万円)

資産の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 固定資産	274,150	279,551	5,401
1 有形固定資産	270,340	275,485	5,144
土地	128,143	128,142	△ 1
建物	78,738	88,973	10,234
構築物	2,473	2,586	113
工具器具備品	26,222	24,437	△ 1,785
図書	22,380	22,495	115
美術品・収蔵品	319	323	4
船舶	15	6,304	6,289
その他	12,048	2,221	△ 9,826
2 無形固定資産	704	694	△ 10
ソフトウェア	310	271	△ 39
その他	393	423	29
3 投資その他の資産	3,104	3,371	266
投資有価証券	2,930	2,929	△ 1
その他	174	442	267
II 流動資産	34,220	29,705	△ 4,515
現金及び預金	8,019	8,614	595
未収学生納付金収入	139	155	15
未収附属病院収入	4,635	4,842	206
未収入金	1,601	1,384	△ 217
有価証券	18,502	14,007	△ 4,495
たな卸資産	53	43	△ 9
医薬品及び診療材料	498	495	△ 3
その他	769	162	△ 607
資産合計	308,370	309,256	886

負債の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 固定負債	77,464	68,230	△ 9,233
資産見返負債	62,039	56,116	△ 5,922
長期寄附金債務	40	0	△ 40
債務負担金	7,723	5,877	△ 1,846
引当金	644	597	△ 47
長期未払金	5,723	4,324	△ 1,398
資産除去債務	1,293	1,314	21
II 流動負債	34,446	30,875	△ 3,571
運営費交付金債務	4,364	2,475	△ 1,889
寄附金債務	7,287	7,262	△ 24
前受受託研究費等	901	1,053	151
1年以内返済債務負担金	1,962	1,846	△ 116
1年以内返済長期借入金	28	0	△ 28
未払金	17,440	15,655	△ 1,784
その他	2,461	2,581	119
負債合計	111,910	99,105	△ 12,805

純資産の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 資本金	154,583	154,570	△ 13
II 資本剰余金	13,283	27,000	13,716
III 利益剰余金	28,592	28,581	△ 11
前中期目標期間繰越積立金	20,106	20,097	△ 8
目的積立金	1,467	834	△ 633
積立金	6,189	7,018	828
当期末処分利益	828	630	△ 197
純資産合計	196,459	210,151	13,691
負債・純資産合計	308,370	309,256	886

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



貸借対照表（資産の部）

資産 は本学の教育・研究・診療活動を支える基本的な財産であり、約90%が土地、建物、設備（機器等）、図書等の固定資産で構成されます。固定資産の大半を占める土地は、札幌キャンパス、函館キャンパス、その他の地方施設・研究林など、総保有面積は約6億6千万㎡と、東京23区を合わせた面積（約6億2千万㎡）を超える広大なものとなっています。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
資産	308,370	309,256	886

主な増減内容

建物	教育研究設備（工具器具備品、船舶など）
88,973百万円（+10,234百万円）	31,326百万円（+4,495百万円）
●フード&メディカルイノベーション国際拠点新営 +約31億円	●練習船おしよる丸 +約67億円
●総合研究棟（薬学系）改修 +約25億円	●教育用計算機システム +約7億円
●人獣共通感染症研究拠点施設新営 +約9億円	●キャンパスネットワークシステム +約3億円

平成26年度取得資産の紹介

『水産学部附属練習船おしよる丸』

平成24年度より建造中であった本学水産学部附属練習船「おしよる丸」の5代目となる新船が平成26年7月に竣工となりました。

4代目（1,396トン）に比べ、1,598トンと一回り大きくなり、従来のディーゼルエンジンから電気推進型に変更したことで、観測機器への振動や音の影響も少なくなり、より精度の高いデータ収集が可能となっております。

新船は、東日本大震災の復興支援に引き続き寄与しつつ、北極海への調査航行を行う等、世界の水産・海洋分野で活躍する人材の育成を目指し、「海洋生態系の保全と食資源の確保、持続可能な資源管理」といった水産科学分野のニーズに対応すると共に、世界水準の教育研究を実践する教育プラットフォームとして期待されています。



『フード&メディカルイノベーション国際拠点』

平成27年3月に北キャンパスエリアに竣工した本拠点施設は、「ひとつ屋根の下」をコンセプトに産学官と市民が多様なかたちで集い、札幌農学校時代から続いてきた「食」にまつわる研究、そして、医療分野の先進的な研究の融合を図るべく、産学官連携の革新的な研究開発を展開していきます。

COI「食と健康の達人」拠点として機能する本拠点には、企業をはじめとする38もの機関が参画し、5階建ての本拠点施設のうちの2～5階は、参画企業と大学の研究室や実験室に充てられております。

本拠点施設では、参画機関とともに、健康度のわかる新しい「健康ものさし」と「セルフヘルスケア」に基づく個人の健康状態に最適な「美味しい食、楽しい運動」の商品・サービス提供と、地域における持続的な笑顔あふれる「健康コミュニティ」の実現を目指します。



『人獣共通感染症研究拠点施設』

急増する国内外研究機関との共同研究等に対応するため、平成27年3月に新施設が増築されました。

新施設増築により、文部科学大臣の認定する共同利用・共同研究拠点として、またWHO（世界保健機関）の指定する「人獣共通感染症対策研究協力センター」として、国内外の研究者との共同研究、研究交流を加速するために必要な実験室や教育スペース等をより創出出来るようになり、人獣共通感染症制御の国際研究拠点としてより一層充実した体制が整備されることとなります。





貸借対照表（負債・純資産の部）

負債 は約3分の2が固定負債（資産見返負債、借入金など）、約3分の1が流動負債（運営費交付金債務、寄附金債務など）で構成されています。借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、病院収入によって償還計画に基づき返済されており、残高は国立大学法人移行時の約7分の1になっています。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
負債	111,910	99,105	△ 12,805

主な増減内容

資産見返負債	借入金	未払金
56,116百万円 (△5,922百万円) ●資産見返補助金等 +2,608百万円 ●建設仮勘定見返施設費 △8,650百万円	7,723百万円 (△1,990百万円) ●国立大学財務・経営センター 債務負担金（1年以内返済予定分含） △1,962百万円	【未払金】 19,980百万円 (△3,183百万円) ●リース資産等による長期未払金 △1,398百万円 ●4月支払物件費などの未払金 △1,784百万円

会計メモ①『運営費交付金債務？ 資産見返負債？とは』

損益均衡	国立大学法人は、国立の教育研究機関という公共性の高い役割を担っており、民間企業のように利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人会計においては、国立大学法人が通常の運営を行った場合、損益が均衡するよう設計されており、「運営費交付金債務」や「資産見返負債」など、特有の勘定科目が設定されています。
運営費交付金債務	国立大学法人会計においては、運営費交付金、授業料、寄附金および補助金を受領した際、教育研究等の業務を実施する義務を負ったと見なし、直ちに収益とせず、一旦、運営費交付金等債務として負債に計上し、業務の進行に応じて収益に振り替えていきます。業務の進行（期間の進行、費用の発生等）に応じた金額を収益としていくことで損益を均衡させます。
資産見返負債	国立大学法人会計において、運営費交付金等で資産を取得した場合、企業会計と同様、その後数年にわたり減価償却費を計上します。その際、資産の購入時に運営費交付金等債務の全額を収益化してしまうと、翌年度以降、減価償却費に対応する収益がなくなり、費用と収益にずれが生じてしまいます。そのため、資産を購入した際に運営費交付金等債務を資産見返運営費交付金等に振り替えておき、翌年度以降、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振替することで損益を均衡させます。
附属病院は対象外	附属病院においては、診療に伴い多額の収入が発生するため、経営効率化の観点から、収支の状況を明らかにすることが求められます。そのため、病院収入については損益均衡の考え方を適用せず、企業会計とほぼ同様の会計処理を行います。

純資産 は、国立大学の法人化にあたり政府から出資のあった資産と負債の差額である資本金が約7割と大半を占めています。利益剰余金は、経費節減などの経営努力により、法人移行時から286億円増加するなど、近年は純資産（自己資本）の比率が高まっています。

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
純資産	196,459	210,151	13,691

主な増減内容

資本剰余金：損益外減価償却等の控除前	利益剰余金
72,703百万円 (+17,280百万円)	28,581百万円 (△11百万円)
損益外減価償却累計額：資本剰余金の控除科目	前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益等で構成され、 形式的な利益を含みます。
△45,581百万円 (△3,574百万円)	利益処分についてはP14を参照してください。

会計メモ②『損益外減価償却累計額（資本剰余金の控除科目）？とは』

施設費	国立大学法人の建物の更新等については、出資者である国が必要な措置を講じることとなり、そのための経費として施設費が交付されます。施設費は運営費交付金等と同様、受領時に負債（預かり施設費）として計上しますが、資産を取得した場合には、財産的基礎が拠出されたものと見なし、収益とはせず、純資産（資本剰余金）に振り替えます。
損益外減価償却累計額	施設費で購入した建物等については、国立大学法人の運営責任の範囲外と考えられるため、これらにかかる減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、純資産（資本剰余金）を直接減額します。上記の減価償却費は「国立大学法人等業務実施コスト計算書」に計上され、国立大学法人の業務運営のために国が負担する実質的なコストに反映されます。

損益計算書（概要）

損益計算書は、本学の一会計期間（4月1日～3月31日）における運営状況を表したものです。

国立大学法人は、教育・研究にかかる国の業務を実施しており、運営状況を詳細に開示する責任を負っていることから、損益計算書において、費用については目的別に区分し、収益については財源別に区分して表示する等の特徴があります。

(単位：百万円)

費用			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 経常費用	88,939	92,929	3,990
業務費	85,290	88,566	3,276
教育経費	5,416	5,607	191
研究経費	11,230	12,110	879
診療経費	15,293	16,314	1,021
教育研究支援経費	1,410	1,722	311
受託研究費	5,609	5,722	112
受託事業費	1,345	569	△ 775
人件費	44,983	46,518	1,535
一般管理費	3,115	3,927	811
財務費用	533	435	△ 98
雑損	0	0	0
II 臨時損失	1,516	1,592	76
費用合計	90,455	94,521	4,066
当期総利益	828	630	△ 197
計	91,283	95,152	3,868

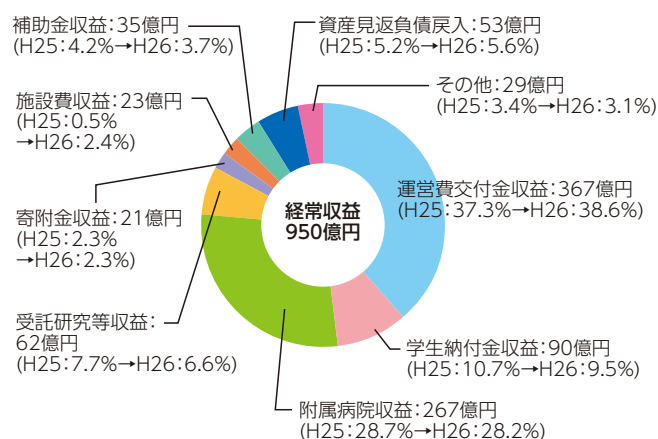
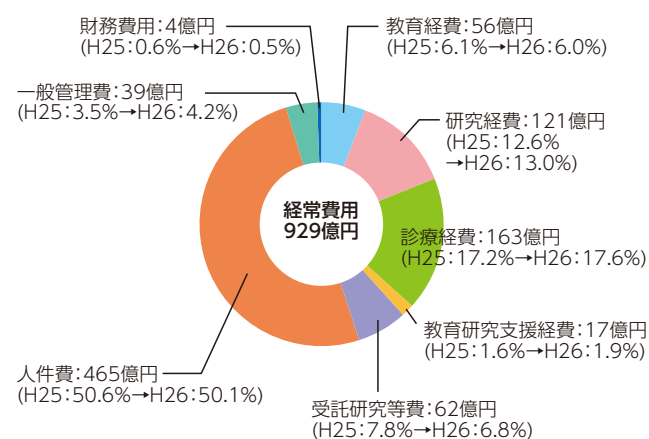
収益			
	平成25年度	平成26年度	増減
I 経常収益	90,584	95,086	4,502
運営費交付金収益	33,779	36,731	2,951
学生納付金収益	9,714	9,025	△ 689
附属病院収益	25,970	26,774	804
受託研究等収益	5,577	5,705	128
受託事業等収益	1,366	570	△ 796
寄附金収益	2,106	2,163	57
施設費収益	418	2,320	1,902
補助金収益	3,844	3,538	△ 305
資産見返負債戻入	4,731	5,301	570
財務収益	40	33	△ 7
雑益	3,034	2,919	△ 114
II 臨時利益	656	12	△ 644
収益合計	91,241	95,099	3,857
目的積立金等取崩額	42	53	10
計	91,283	95,152	3,868

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容

【経常費用】 92,929百万円 (+3,990百万円)	【経常収益】 95,086百万円 (+4,502百万円)
<ul style="list-style-type: none"> ● 人件費：+1,535百万円 ※給与改定特例法による特例期間終了等に伴う増 ● 診療経費：+1,021百万円 ※材料費等の増加や減価償却費の増加に伴う増 ● 研究経費：+879百万円 ※建物改修に伴う移転関係費用等の増加に伴う増 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営費交付金収益：+2,951百万円 ※受入額増加に伴う増 ● 施設費収益：+1,902百万円 ※施設費を財源とする建物の改修等に係る費用の増加に伴う増 ● 附属病院収益：+804百万円 ※手術件数の増加や診療単価の上昇に伴う増

各項目の内訳





損益計算書（活動報告）

北海道大学では、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を教育研究の理念として掲げ、世界水準の教育研究拠点を目指して様々な活動を行っています。ここからは本学の特色ある活動の一部について報告いたします。

教育関係

『道内七国立大学連携による双方向遠隔授業の開始』

北海道大学は、平成26年2月に道内6国立大学と単位互換協定を締結したことにより、双方向の遠隔授業を主体として、各大学相互に特色豊かな教養科目の履修が可能となり、それぞれの大学における教養教育の充実強化が図られることとなりました。

双方向遠隔授業は、テレビ会議システムなどにより構成される双方向遠隔授業システムを使用して実施する授業であり、平成26年度後期から授業配信が開始されました。

双方向遠隔授業システムは、道内国立大学に設置され、他大学の教室とネットワーク回線で接続することにより、配信教室側・受信教室側の学生間のディスカッションやグループワークを可能にし、電子黒板で双方の書き込みを共有することが出来ます。

また、学生は、他大学から提供される単位互換科目を履修し、所属大学の単位として修得出来るため、大学の枠を超えて、多様な学習機会を得ることが可能となります。

グローバル化の進展により、社会からはますます多様な知識・スキルを持った人材が求められる中で、学びの場を広げた双方向遠隔授業は、新たな学び方の多様化につながり、各大学間でのプログラムのブラッシュアップ、情報通信技術などの発展に伴い、さらに進化していくことが期待されています。



実際の授業の様子

『現代日本学プログラム課程の創設』

「現代日本学プログラム課程」は、外国人留学生を対象に4年間の学士課程として新たに創設され、平成26年10月から予備課程が、平成27年4月から本課程が開始されています。

本プログラムは、現代日本の社会や文化に関心を持つ留学生を広く世界に求め、十全な英語能力と極めて高い学力を有する留学生に対して、基礎・教養科目を英語で実施するとともに、徹底した日本語教育を実施し、同時に現代日本の社会や文化に関する理解を深めるための教育を行います。

日本語と英語を高度に運用する能力と日本社会に対する優れた見識を有し、日本社会のみならず国際社会においても、真に日本のよきパートナーとして活躍する教養豊かなグローバル人材を育成することを目的としています。

今後も、日本人学生と本課程の留学生がともに学ぶ授業科目の増加を図ることにより、学士課程教育全体のさらなるグローバル化を目指します。



外国人留学生の皆さん

会計メモ③ 『教育に関するデータ』

● 教員一人当たりの学生数

7.4人

(学生数：17,909人) ÷ (常勤教員数：2,405人)
 ※前年度7.6人 (対前年度比-0.2人)
 ※86国立大学法人平均9.4人

● TA・RA経費

2.9億円

※前年度2.8億円
 (対前年度比+0.1億円)

- TA (ティーチングアシスタント) とは、大学院生が授業及び実習等の補助を行い、手当の支給を受ける制度です。大学の教育充実と、大学院生に教育者としてのトレーニング機会を提供することを目的としています。
- RA (リサーチアシスタント) とは、大学院生が研究プロジェクト等の補助を行い、手当の支給を受ける制度です。大学の研究体制充実と、若手研究者の育成を目的としています。

損益計算書（活動報告）

研究関係

『COI-T「食と健康の達人」 拠点がCOI拠点へ昇格』

本学は、「COIプログラム（※）」にCOI-T（トライアル）として採択されており、筑波大学及び33の企業・機関とともに「食・運動・健康・医療をつなぐ知で家庭に拓く次世代健康生活創造」に向けた産学連携研究を進めてきましたが、その成果が認められ、平成27年度より正式なCOI拠点へと昇格することとなりました。

今後は、健康に関する食機能の解明や科学的根拠に裏付けられた食品や運動プログラムの開発、簡便に健康をチェックできるしくみの開発などを通じて、個人の食・運動・健康・医療に関する情報を一元化し、保有・活用できる情報・社会システムを構築していきます。

※ COI（センターオブイノベーション）とは、文部科学省・科学技術振興機構（JST）の公募による新たなイノベーションを作り出す施策で、産学が連携する研究プロジェクトを支援し、拠点を形成するプログラムです。正式には「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」と言われ、将来の社会ニーズからあるべき社会のあり方を考えたビジョンに沿って研究プロジェクトを支援しています。なお、COI-T（トライアル）とは、将来的にCOI拠点候補とされているものです。



本拠点が目指す社会

『環境健康科学研究教育センターがWHO研究協力センターに指定』

本学環境健康科学研究教育センターは、「化学物質曝露によるハザードや健康障害予防に関するWHO（世界保健機関）研究協力センター（※）」として正式に指定されました。

本センターは、平成22年4月に学内共同教育研究施設として設置され、世界規模で環境化学物質の汚染が広がる中で、これらの物質への曝露による人々の健康への影響を評価し、健康被害を予防するための疫学研究や研究教育活動を行ってきました。

WHO研究協力センターの中で、日本で初の「環境化学物質のハザードと健康障害予防」に関する協力センターとなります。これまでに培ってきた環境と健康に関する疫学研究の経験を生かして、様々な国や地域における研究技術や知識向上に貢献することが期待されます。

今後は、WHOと協力して、国際的な研究協力体制を構築し、世界的な規模での化学物質による健康被害の予防対策を講じるうえで、重要な役割を果たすこととなります。



研究の様子

※ WHO研究協力センターとは、WHO事務局長によって任命される大学や研究所で、WHOのプログラムを支援する活動を行う機関です。

会計メモ④『研究に関するデータ』

●特許保有件数

762件

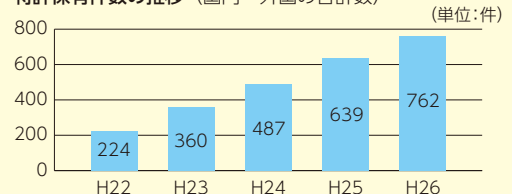
・特許制度は、発明者に一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。
本学における平成26年度末時点の特許保有件数は762件（国内517件、外国：245件）と年々増加しており、本学の研究の成果が形として現れております。

●知的財産権収入（ライセンス収入）

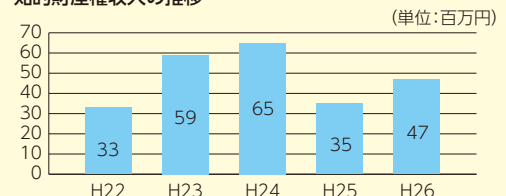
4,688万円

・知的財産権収入は、特許権等の知的財産権に基づき、企業等に対する実施許諾、権利譲渡等により得られる収入です。
本学の平成26年度の知的財産権収入は4,688万円となります。（左記の収入額には、特許権、商標権、著作権、ノウハウ、成果有体物等を含んでいます。）

特許保有件数の推移（国内・外国の合計数）



知的財産権収入の推移





損益計算書（活動報告）

診療関係

『世界初、スポットスキャンニングによる動体追跡陽子線治療の開始』

本学と日立製作所は、動体追跡照射技術を搭載した「陽子線治療システム PROBEAT-RT」を共同開発し、薬事法に基づく医療機器の製造販売承認を取得しました。

これを受け、北海道大学病院・陽子線治療センターでは、世界で初めて動体追跡照射技術とスポットスキャンニング照射技術の両方を搭載した陽子線治療システムによる治療を先進医療として行うことができるようになりました。

この技術によって、呼吸等で位置が変動する腫瘍に対しても、腫瘍の形状に合わせてピンポイントに陽子線を照射することができ、正常部位への照射を大幅に減らすことが実現しました。

陽子線治療センターにキャロライン・ブーヴィエ・ケネディ駐日米国大使が視察に訪れたこと、世界トップクラスのシブリーメモリアル病院（※）が本システムの導入を決定していることなどから、本学で行われる陽子線治療の世界的な注目度の高さを知ることができます。

今後、陽子線治療センターでは、動体追跡陽子線治療を活用し、ポジトロンエミッショントモグラフィ（PET）などの分子イメージングによる線量最適化を目指していきます。

※シブリーメモリアル病院（Sibley Memorial Hospital, ワシントンD.C.）：「全米ホスピタルランキング」で、常にトップクラスを獲得しているジョンズホプキンス病院傘下の病院。1890年に開院。



スポットスキャンニング型陽子線照射専用機



ケネディ氏来訪時の様子



会合の様子

『国際医療部を設置、国際化を推進 ～ロシア極東地域の医療機関との連携、交流協定締結～』

平成26年7月、高度で先進的な医療の国際競争力を強化するため、「国際医療部」を設置し、様々な取組みを実施しました。

平成26年10月には、ロシア極東地域の医療機関等との連携促進を目的として、国際医療部のほか、経済産業省北海道経済産業局、北海道、北海道銀行などから組織された代表団をウラジオストク、ハバロフスク及びユジノサハリンスクに派遣し、ロシアの医療施設の視察や現地医師との意見交換、本学の陽子線治療センターや先進的な医療、国際化構想の今後の展開などの紹介を行いました。

訪問先のハバロフスク地方腫瘍センター、極東連邦大学メディカルセンターでは情報交換を行うとともに今後の交流協定締結に向けて道筋をつけ、また、国立極東総合医科大学では交流協定を締結し、医師や学生、研究者等の国際的な学術交流を進めていくことで合意しました。

このほか、ソウル大学病院とのジョイントシンポジウムの開催や台北医学大学との交流協定締結など、アジア地域との交流が進められています。

『後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切替を推進』

北海道大学病院では、国が医療費を抑制するため後発医薬品の普及をめざしていることをうけ、患者さんに不利益がないよう製剤品質などを十分に考慮しつつ、これまで以上のスピードで後発医薬品への切替を行いました。

平成26年度に新たに切替を行った成果として、約5,000万円（年間にすると約1億円に相当）もの医療費削減を実現しました。このことは、患者さんの負担軽減はもちろんのこと、ひいては国民全体の医療費負担軽減に貢献するものといえます。

平成27年度も引き続き後発医薬品への切替を推進していきます。

病院の財務状況

平成26年度の財務状況については、化学療法の増加などにより北海道大学病院の附属病院収益は増加しており、経常収益が329億円で大学全体の経常収益951億円の約35%を占めています。

下表のとおり、会計基準会計における経常利益は黒字ですが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担に対応するため、設備投資の抑制を行っている等、経営は非常に厳しいのが実態です。

病院セグメント		(単位：百万円)
区分	金額	
経常費用	31,448	
診療経費	16,314	
人件費	13,369	
その他（教育研究等）	1,765	
経常収益	32,852	
病院収益	26,774	
運営費交付金収益	2,940	
その他（外部資金等）	3,138	
経常利益	1,403	

キャッシュベースにする
など整理を行うと…

病院予算決算（キャッシュベース）		(単位：百万円)
区分	金額	
収入	29,805	
病院収入	26,491	
運営費交付金収入	3,061	
その他（全年度繰越金等）	253	
支出	30,053	
診療経費	15,148	
人件費	12,424	
その他（教育研究等）	2,481	
収支合計	△ 248	

※整理等の詳細は平成26事業年度事業報告書P.33～36をご参照ください。
(<http://www.hokudai.ac.jp/pr/johkokokai/pub/22jo/finance/26jigyuhoukokusyo>)

損益計算書（本学の収入について）

本学の教育・研究の実施にかかる財源として、国から運営費交付金が交付される他、自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）が充てられます。

また、その他に外部資金（補助金、科学研究費補助金、寄附金…）や平成18年に設立されたフロンティア基金等が財源となります。

収入予算

運営費交付金	
自己収入	学生納付金収入 附属病院収入 雑収入 など
外部資金	補助金収入 産学連携等研究収入 寄附金収入 など

支出予算

教育・研究・診療等に要する経費	
外部資金	補助金事業費 受託・共同研究費 寄附金事業費 など

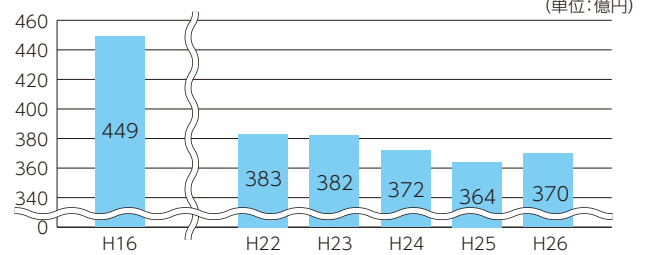
国からの財政投入

運営費交付金は、大学の業務運営の財源として交付されますが、毎年効率化係数によって一定額が削減される仕組みになっています。

本学は業務の効率化、経費節減により対応していますが、非常に厳しい状況です。

平成26年度の交付額は370億円で、対前年度対比で6億円増加したものの、数年単位で見ると減少傾向にあります。

運営費交付金交付額の推移



自己収入

自己収入は、授業料・入学金などの学生納付金収入と附属病院収入が主な収入源となっています。

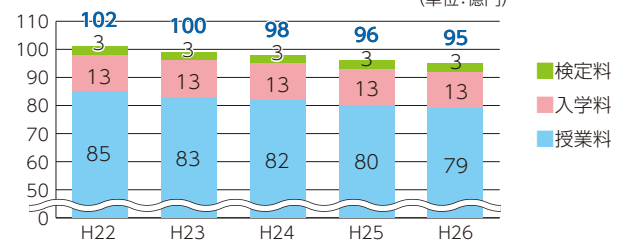
学生納付金収入

平成26年度における学生納付金収入は、授業料・入学金・検定料を合わせて95億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

授業料については前年度比約1億円の減収となっていますが、これは主に免除制度の拡充によるものです。

学生納付金収入については、学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き免除制度や教育施設・設備の拡充等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金収入の推移



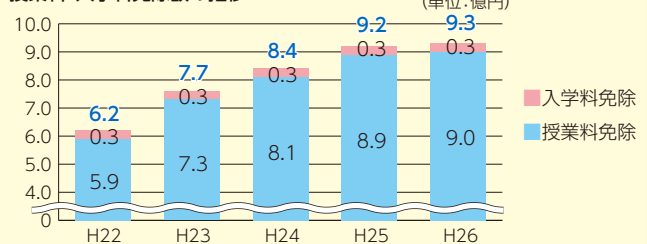
会計メモ⑤『授業料・入学金免除制度』

経済的理由から授業料又は入学金の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額、半額又は1/4を免除（入学金については全額又は半額）もしくは徴収を猶予する制度があります。

平成26年度においては、学生への支援の充実に図るべく、授業料9億円、入学金3千万円を免除しました。

授業料・入学金を合わせた総額は、学生納付金免除にかかる国からの支援もあり、対前年度比1千万円の増となっています。

授業料・入学金免除額の推移

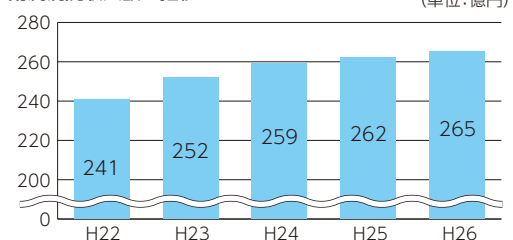


附属病院収入

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦としての機能を有している病院でもあります。

その使命と役割を果たすべく、新規施設基準の取得、医薬品の見直し等による診療経費の削減に加えて、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。

附属病院収入額の推移



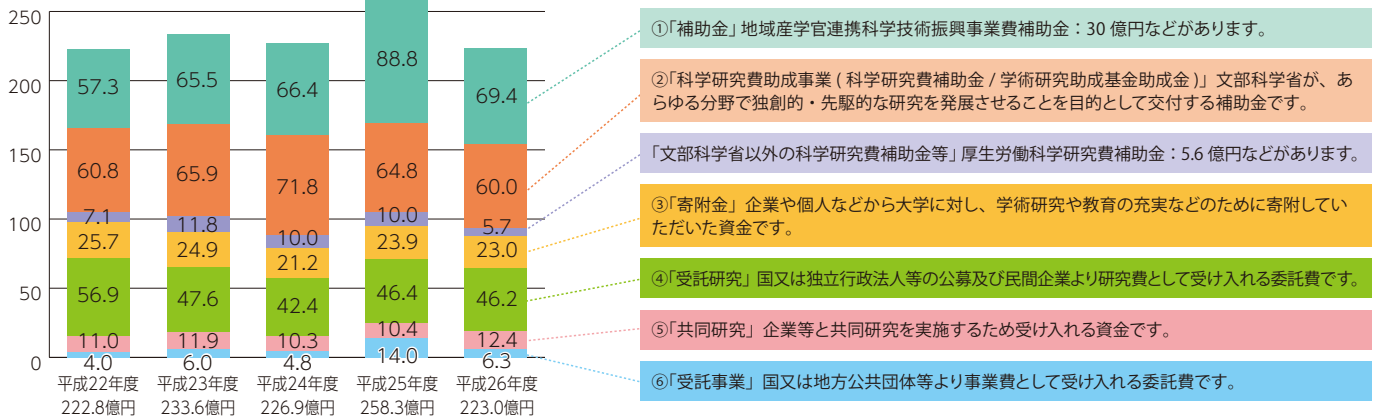


損益計算書（本学の収入について）

外部資金受入状況

本学において、教育・研究活動の実施に不可欠となっている外部資金の推移は下表のとおりであり、平成26年度は、補助金の受入が減少したこと等により対前年度比35億円減少し、223.0億円となっております。

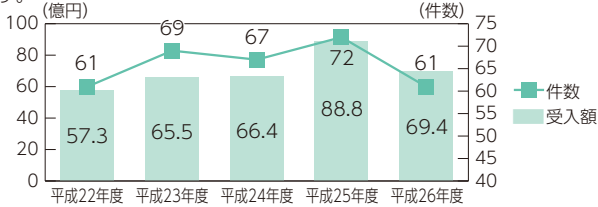
本学の外部資金受入額の推移 ※グラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。



主な外部資金受入額の推移

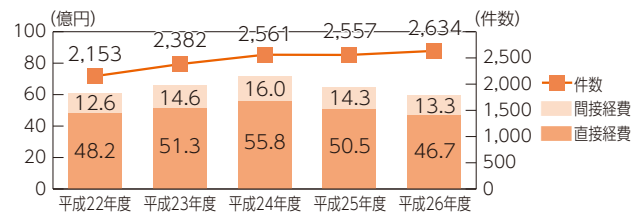
①補助金受入額の推移

補助金の受入額は、平成25年度に「地域産学官連携科学技術振興事業費補助金」等の獲得により増加後、平成26年度は全体的に減少傾向にあります。



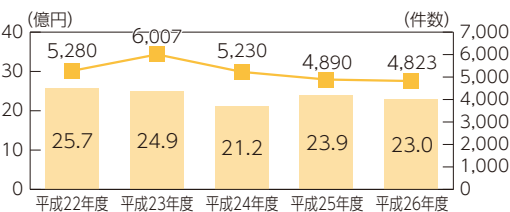
②科学研究費助成事業受入額の推移

科学研究費助成事業は、文部科学省から研究者個人宛に交付されるため、大学の損益には含まれません（間接経費相当分を除く）。



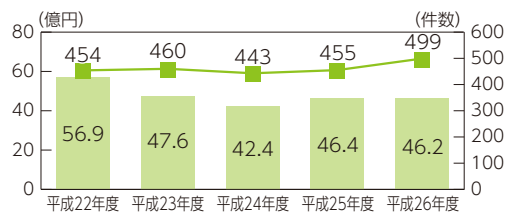
③寄附金受入額の推移

寄附金の受入額は、大口寄付減少等の影響でここ数年減少傾向にあります。



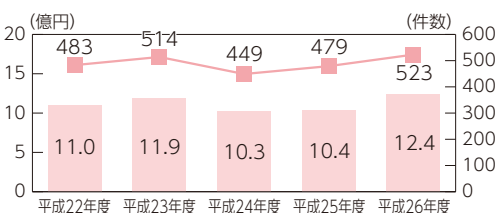
④受託研究受入額の推移

受託研究の受入額は、平成22年度をピークに大型事業終了等の影響でここ数年減少傾向にあります。



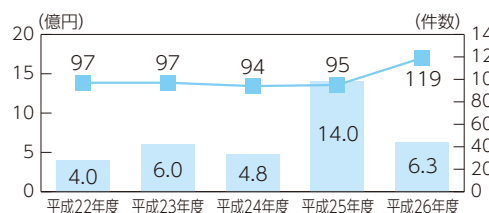
⑤共同研究受入額の推移

共同研究の受入額は、ほぼ横ばいとなっております。



⑥受託事業受入額の推移

受託事業の受入額は、文部科学省の大型事業の採択により平成25年度に大きく増加しましたが、当該事業の完了に伴い平成26年度は減少しています。



損益計算書（本学の収入について）

フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年に創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募集目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成27年3月で累計約30億円のご寄付を賜りました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

- **学生、留学生への支援**
奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実
- **研究への支援**
男女共同参画事業の充実、若手研究者支援の充実、世界的レベルの研究推進
- **社会貢献活動への支援**
総合博物館の充実、市民公開講座等の充実
- **卒業生・産業界等との連携支援**
同窓会との連携、産学連携の強化
- **学部等への支援**
最新の教育機器、図書等の充実、特定プロジェクトの推進
- **施設・環境の整備支援**
キャンパスの緑化、歴史的建造物等の維持・保存、バリアフリー施設の充実

支援の一例

- **新渡戸カレッジの支援**
平成25年4月からグローバル社会で活躍できるリーダーの育成を目指し、特別教育プログラムとして「新渡戸カレッジ」を開校いたしました。本基金では、在校生の海外留学等を支援します。
- **鈴木章受賞記念プロジェクト**
鈴木章名誉教授のノーベル化学賞受賞を記念するとともに、鈴木名誉教授よりご厚志をいただいたことを契機として、教育・研究等の幅広い支援を図るために「鈴木章受賞記念プロジェクト」を立ちあげています。
工学部においても、工学部の国際化をより一層推進するための教育・研究環境の充実を図るために「北大工学部鈴木章記念事業」を創設しています。

このほかにもご支援いただける分野がありましたら、是非ご提案ください

平成26年度収支状況 (単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,979	(1,277件) 152	101	7	2,037

平成26年度実施事業

学生支援を中心に特定資金による事業を以下のとおり実施しました。

- (1) 学生支援
 - 本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援
 - 奨学金制度（平成23年度から北海道大学・ニトリ海外留学奨学金創設、平成24年度からフロンティア奨学金創設、平成25年度から新渡戸カレッジ（海外留学）奨学金創設、平成26年度からアルツハイマー病を研究する大学院生に対し小島三司奨学金創設）
 - コミュニケーションスキルアップセミナーの開催、集団模擬面接体験会等就職支援
- (2) 学部等支援
 - 北大病院院内学級整備
- (3) 留学生支援
 - 生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援（北海道大学外国人留学生後援会事業）
 - 関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付



北大カーリングサークル
「第23回日本ジュニアカーリング選手権大会」優勝



企業研究セミナーの様子



北大病院 院内学級の様子

寄付者への謝意

北海道大学の教育研究にご貢献いただいた方へ、感謝の気持ちを込めて、広報誌の送付やイベントへのご案内、北海道大学植物園へのご優待などの特典をご用意しております。

また、寄附をいただいた方については、税法上の優遇・住民税軽減の措置もとられます。詳しくは右記までお問い合わせいただくか、またはホームページをご覧ください。

問合せ先

北大フロンティア基金事務局
〒060-0808
札幌市北区北8条西5丁目（北海道大学事務局内）
TEL：011-706-2012/2017 FAX：011-706-2092
E-mail：kikin@jimuhokudai.ac.jp
http://www.hokudai.ac.jp/



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」を表します。貸借対照表や損益計算書は発生主義の考え方に基づき作成され、実際の資金の収支状況と乖離していることから、キャッシュ・フロー計算書の作成が必要となります。

(単位：百万円)

	説明	平成25年度	平成26年度	差額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る収入と支出の差額 運営費交付金収入、附属病院収入、人件費支出、原材料・商品又はサービスの購入による支出など	14,027	7,612	△ 6,414
II 投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額 施設費収入、建物・設備の取得、投資資産の取得及び売却の取引 など	△ 8,256	△ 3,101	5,155
III 財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△ 3,975	△ 3,915	59
IV 資金増加額 (I + II + III)	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金）増減額	1,795	595	△ 1,199
V 資金期首残高	前期末現預金残高	6,223	8,019	1,795
VI 資金期末残高 (IV + V)	当期末現預金残高	8,019	8,614	595

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容

業務活動	投資活動	財務活動
7,612百万円 (△6,414百万円) ● 原材料・商品又はサービスの購入による支出 △31,592百万円 (△2,721百万円) ● 人件費支出 △48,651百万円 (△2,162百万円) ● 補助金等収入 6,935百万円 (△1,799百万円)	△3,101百万円 (+5,155百万円) ● 有価証券の償還による収入 153,480百万円 (+8,520百万円) ● 有価証券の取得による支出 △149,002百万円 (△4,541百万円) ● 有形固定資産の取得による支出 △ 18,748百万円 (+2,110百万円)	△3,915百万円 (+59百万円) ● 国立大学財務・経営センター債務 負担金等の返済による支出 △1,962百万円 (+102百万円) ● ファイナンスリース債務の返済による支出 △1,475百万円 (△136百万円)

平成26年度のキャッシュ・フロー計算書からは、本学が業務活動で得たキャッシュで設備投資（資産の取得等）を行い、借入金の返済等を行っていることが読み取れ、健全な資金の収支状況であったことを示しています。

会計メモ⑥ 『国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書』

国立大学法人は民間企業と異なり、運営費交付金など、業務運営に必要な経費について国から交付を受けており、附属病院の経営収支が大幅にマイナスであった場合を除き、資金不足（業務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）になることは通常ありません。その他については民間企業と同様、設備等への投資が積極的に行われたか（投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス）、または抑制傾向にあるか（投資活動によるキャッシュ・フローがプラス）、借入金等により資金を確保したか（財務活動によるキャッシュ・フローがプラス）、借入金等の返済により財務改善を進めたか（財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス）等を判断することができます。

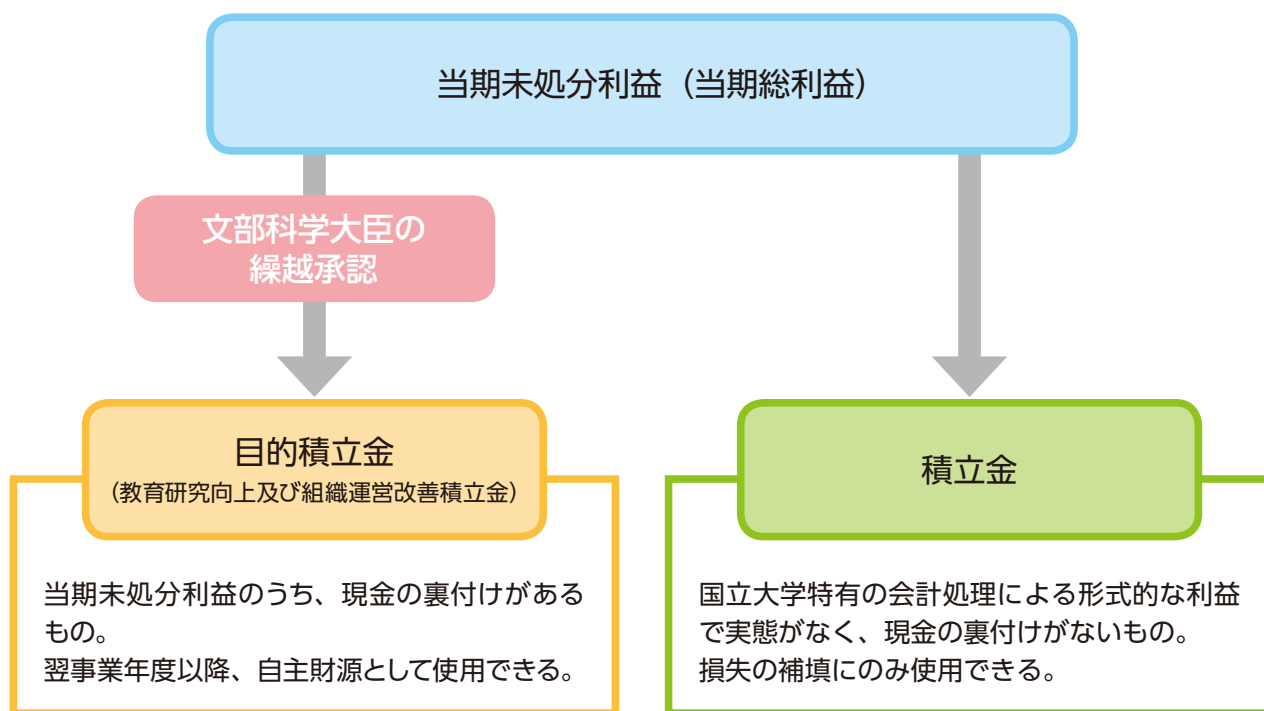
利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類は、当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。当期総利益のうち、文部科学大臣の承認を得た金額については、翌事業年度に繰越し、特定の事業に使用することができます。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
I 当期末処分利益	828	630	△ 197
当期総利益	828	630	△ 197
			0
II 利益処分類	828	630	△ 197
目的積立金 (教育研究向上及び組織運営改善積立金)	0	0	0
積立金	828	630	△ 197

毎事業年度ごとの利益処分に関する処理



会計メモ⑦『形式的な利益の発生理由』

損益均衡となるよう設計された運営費交付金等と異なり、附属病院の会計については民間企業とほぼ同様の会計処理を行うことから、購入にあてた収益と耐用年数に応じ数年にわたって計上される減価償却費との差等の理由により、形式的な利益が発生します。それに加えて国立大学法人特有の要因として以下の要因が挙げられます。

【国から承継した資産の借入金額と評価額の差】

国立大学法人化にあたって、附属病院が国から承継した資産の金額は時価で評価され、当該資産を購入した際の借入金より低い金額となっています。そのため、当該資産の減価償却額（費用）は小さくなり、実際に借入金の返済に充てた病院収入（収益）との乖離が生まれ、現金の裏付けのない利益が発生します。なお、当該借入金については、毎年返済が進んでおり、これを原因とする形式的な利益の発生額は減少しています。



国立大学法人等業務実施コスト計算書は、大学運営にあたっての国民負担額を表しており、国立大学法人特有の財務諸表です。損益計算書上の費用を元に、自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出しています。

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度	増減
I 業務費用	国からの財源で賄われているコスト	41,482	46,565	5,083
	(1) 損益計算書上の費用	90,455	94,521	4,066
	(2) (控除) 自己収入等	△ 48,973	△ 47,956	1,016
II 損益外減価償却相当額		3,678	4,406	727
III 損益外減損損失相当額		43	4	△ 38
IV 損益外利息費用相当額		10	11	1
V 損益外除売却差額相当額		9	413	404
VI 引当外賞与増加見積額		△ 31	△ 122	△ 91
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 1,590	△ 897	693
VIII 機会費用		1,099	705	△ 393
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	機会費用 (免除もしくは軽減されているコスト) 国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額	27	18	△ 9
・政府出資の機会費用		1,072	687	△ 384
IX (控除) 国庫納付額		—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト		44,700	51,086	6,385

主な増減内容

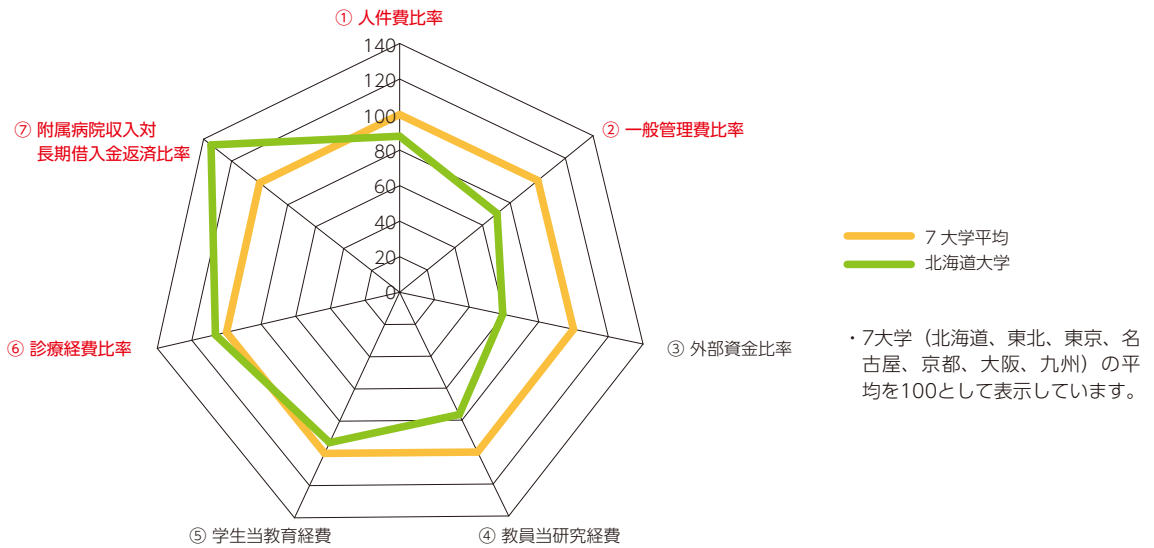
業務費用	損益計算書に計上されていないコスト	機会費用
46,565百万円 (+5,083百万円) ●業務費 88,566百万円 (+3,276百万円) 業務拡大の為 (教育研究水準の維持・向上)	3,816百万円 (+1,696百万円) ●損益外減価償却相当額 △4,406百万円 (+727百万円) 練習船おしよ丸の新船竣工に伴う増加など	705百万円 (△393百万円) ●政府出資の機会費用 687百万円 (△384百万円) 参考にしてある決算日における10年新発国債の 利回りが下がったことにより減少

国民1人あたりの負担額 約402円 【対前年度比+51円】

(業務実施コスト 510.86億円) ÷ (人口 1億2,701万6千人) ※

※人口：平成27年1月1日現在 (総務省統計局データより)

財務指標



(単位：百万円)

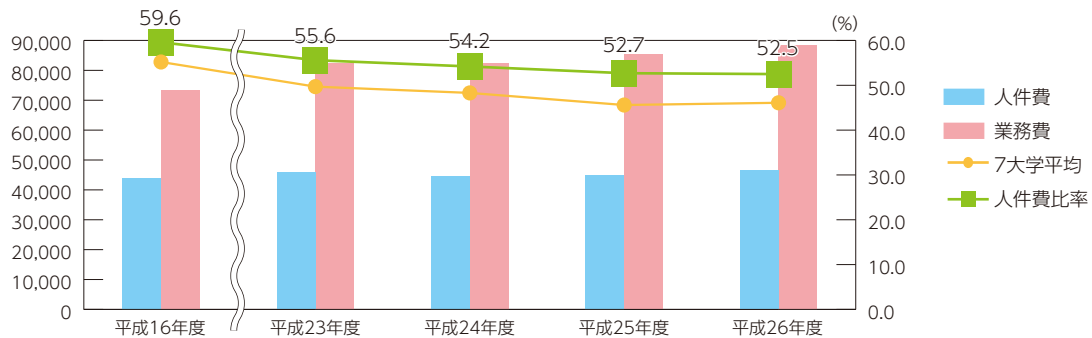
財務指標			16年度	23年度	24年度	25年度	26年度
内容	計算式	項目					
グラフ							

① 人件費比率*

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

人件費÷業務費

	(55.2%) 59.6%	(49.7%) 55.6%	(48.3%) 54.2%	(45.6%) 52.7%	(46.1%) 52.5%
人件費	43,856	45,847	44,672	44,984	46,518
業務費	73,561	82,419	82,371	85,290	88,566

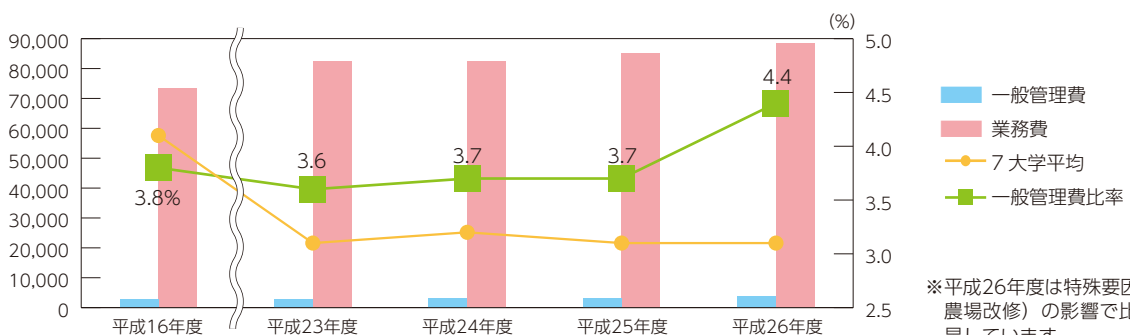


② 一般管理費比率*

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

一般管理費÷業務費

	(4.1%) 3.8%	(3.1%) 3.6%	(3.2%) 3.7%	(3.1%) 3.7%	(3.1%) 4.4%
一般管理費	2,768	2,947	3,014	3,115	3,927
業務費	73,561	82,419	82,371	85,290	88,566



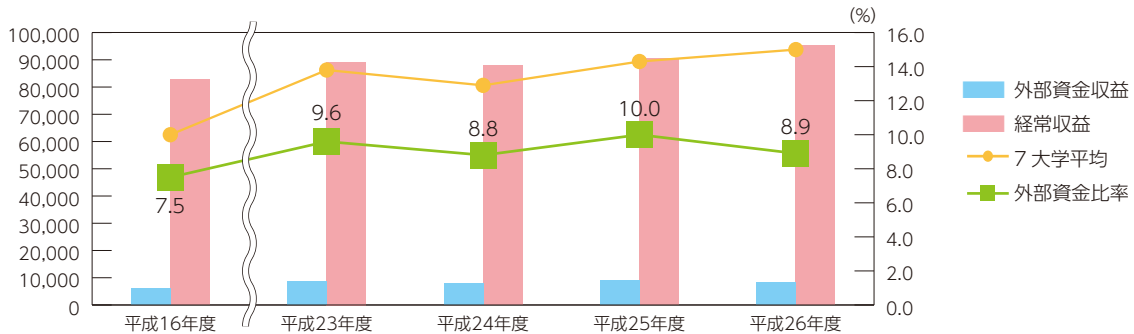
※平成26年度は特殊要因（第二農場改修）の影響で比率が上昇しています。

・上段（ ）書きは各年度の7大学（北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州）の平均
・※印を付している指標については、比率又は金額が小さいほど良いとされています。

財務指標			16年度	23年度	24年度	25年度	26年度
内容	計算式	項目					
			グラフ				

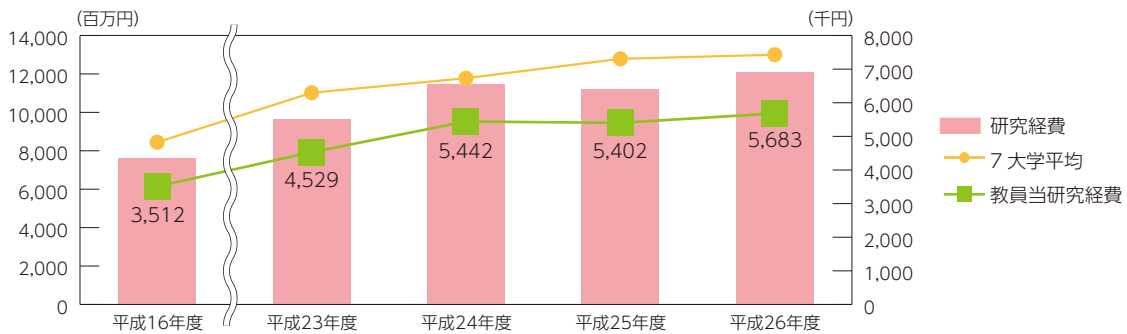
③ 外部資金比率

		(10.0%) 7.5%	(13.8%) 9.6%	(12.9%) 8.8%	(14.3%) 10.0%	(15.0%) 8.9%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。 (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金	6,238	8,605	7,717	9,051	8,440
	受託研究収益	4,186	6,100	5,194	5,578	5,705
	受託事業収益	58	476	565	1,366	570
	寄附金収益	1,994	2,028	1,958	2,107	2,163
	経常収益	82,907	89,214	87,860	90,584	95,086



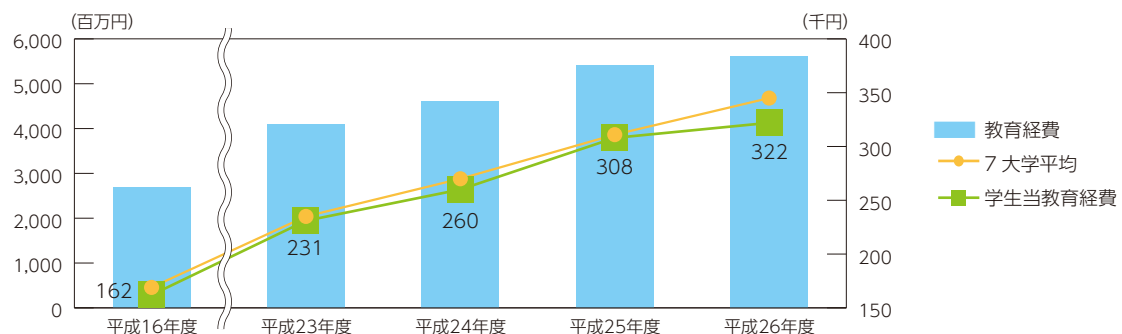
④ 教員当研究経費 (千円)

		(4,824千円) 3,512千円	(6,297千円) 4,529千円	(6,730千円) 5,442千円	(7,307千円) 5,402千円	(7,429千円) 5,683千円
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。 研究経費 ÷ 常勤教員数	研究経費 (百万円)	7,607	9,674	11,451	11,231	12,110
	教員数 (人)	2,166	2,136	2,104	2,079	2,131



⑤ 学生当教育経費 (千円)

		(169千円) 162千円	(235千円) 231千円	(270千円) 260千円	(311千円) 308千円	(345千円) 322千円
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかれた教育経費が大きいことを示します。 教育経費 ÷ 学生数	教育経費 (百万円)	2,687	4,103	4,616	5,416	5,607
	学生数 (人)	16,622	17,765	17,718	17,564	17,420
	学部学生	10,820	11,492	11,430	11,394	11,390
	修士課程	3,377	3,577	3,573	3,527	3,441
	専門職学位課程	103	309	299	307	253
博士課程	2,322	2,387	2,416	2,336	2,336	



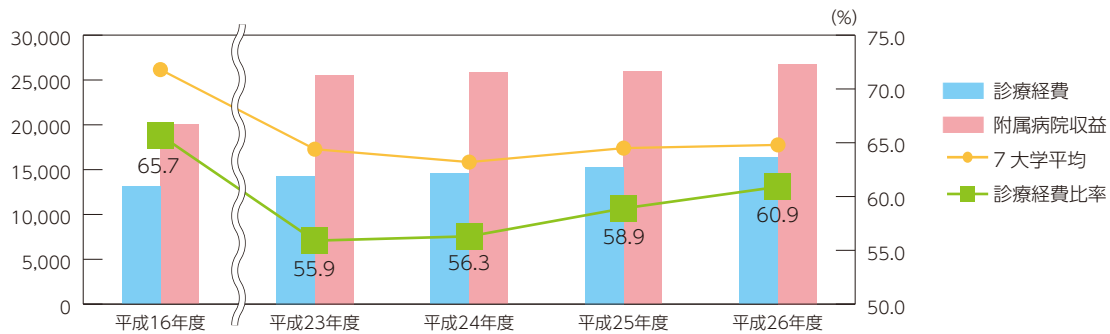
・上段 () 書きは各年度の7大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)の平均
 ・※印を付している指標については、比率又は金額が小さいほど良いとされています。

財務指標			16年度	23年度	24年度	25年度	26年度
内容	計算式	項目					
		グラフ					

⑥ 診療経費比率*

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いこととなります。

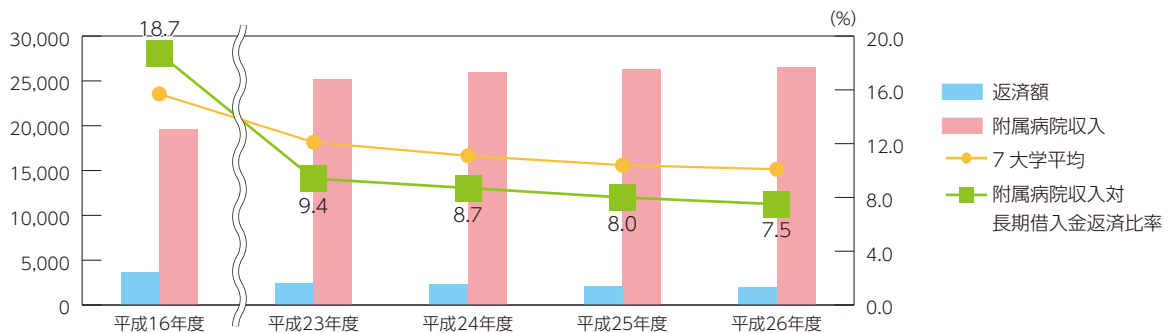
項目	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度
診療経費	13,163	14,282	14,549	15,293	16,314
附属病院収益	20,050	25,567	25,834	25,971	26,774
診療経費比率	(71.8%) 65.7%	(64.4%) 55.9%	(63.2%) 56.3%	(64.5%) 58.9%	(64.8%) 60.9%



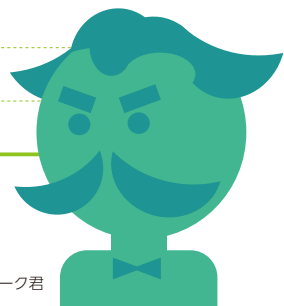
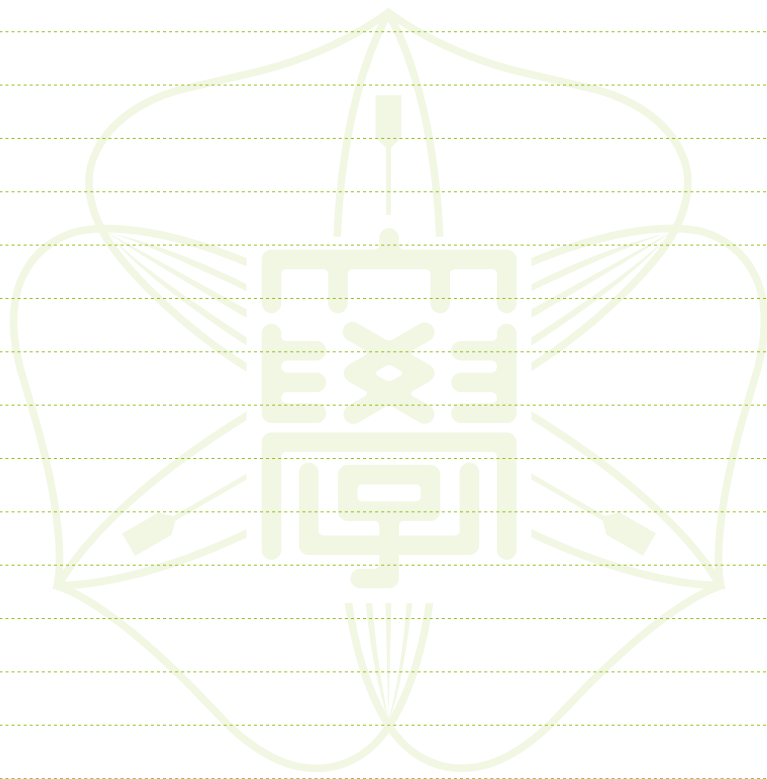
⑦ 附属病院収入対長期借入金返済比率*

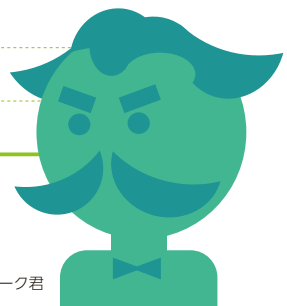
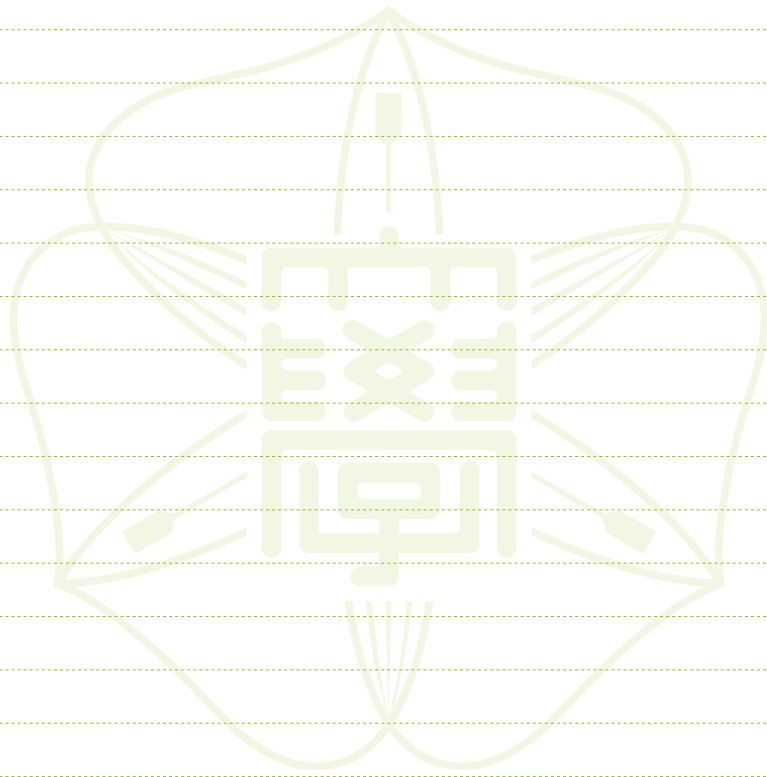
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。

項目	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度
返済額	3,655	2,359	2,241	2,094	1,990
附属病院収入	19,551	25,158	25,909	26,228	26,489
返済比率	(18.7%) 18.7%	(9.4%) 9.4%	(8.7%) 8.7%	(8.0%) 8.0%	(7.5%) 7.5%



・上段 () 書きは各年度の7大学(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州)の平均
 ・※印を付している指標については、比率又は金額が小さいほど良いとされています。







発行：北海道大学財務部主計課財務管理室
所在地：〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
電話番号：011-706-3991
E-mail：zaikan@finance.hokudai.ac.jp
発行年月：平成27年10月

